



平成 28 年 7 月 28 日

各 位

会 社 名	オーエス株式会社
代表者名	取締役社長 高橋 秀一郎 (コード番号 9637 東証第二部)
問合せ先	執行役員 矢崎 秀成 (経理部・経営企画部担当)
電話番号	(06) 6361-3554

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社はこの度、創立 70 周年を迎える 2016 年度（平成 29 年 1 月期）から 2018 年度（平成 31 年 1 月期）までの 3 ヶ年を対象とする中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 長期ビジョン

「経営環境の変化に左右されない安定した経営・財務基盤を実現する」という長期ビジョンを目指し、保有資産価値の最大化を第一に、地理的側面、財務的側面、営業的側面を含めた持続可能な成長戦略を実践すべく、各事業において将来に亘る事業競争力の強化に取り組んでまいります。

〈基本方針〉

1) 人をつなぐ

これまで培ってきた人とのつながりを大切にし、より良いサービスと新しい出会いの場を提供いたします。

2) 地域をつなぐ

主力地域とのつながりを大切にしつつ、新たな地域への進出を行います。

3) 未来へつなぐ

主力事業を大切にし、成長を支え、新しい歴史を築いていきます。

2. 中期経営計画の策定について

当社グループは、コーポレートメッセージである『ひとびとに“よろこび”の「時間」と「空間」を』のもと、創業事業かつ主力事業の映画（興行）事業、不動産賃貸・販売事業、飲食事業を通じて、地域に根差したサービスの提供を推進しております。

当社では、映画（興行）事業という売上高の見通しが立てにくい事業を営んでおり、また、土地の仕入れ状況等により売上高に大きく影響を及ぼす不動産販売事業も収益の大きなファクターを占めることから、中長期的な数値の見通しが立てにくいことを理由に、目標数値等の公表は行ってまいりませんでした。

しかしながら、当社が「経営環境の変化に左右されない安定した経営・財務基盤を実現する」という長期ビジョンの達成に向けて、会社のビジョンを開示することで全役員・従業員が同じベクトルを向き、企業としての社会的責任を果たすことが重要と考えました。

今後は、ここに記載された長期ビジョン・経営計画を実現するために、全力で取り組んでまいります。

3. 2016年度～2018年度 事業戦略

映画事業につきましては、それぞれの地域特性に合わせた番組編成及び空間を活かしたイベントの実施など、周辺シネコンとの顧客獲得競争に打ち勝つサービス力の向上と、映画の上映だけではない様々な映像コンテンツの提供を行ってまいります。また、マーケット規模を十分に調査した新規シネコンの出店を検討してまいります。

当社の収益基盤である不動産事業における収益力の極大化は今後も最大の課題であります。賃貸事業では、競争力維持のために大阪梅田のランドマークでもある「OSビル」をはじめとして設備投資を行い、テナントニーズへの付加価値を創造いたします。また、収益基盤の更なる強化ならびに新たな事業ポートフォリオの構築に向けて、物件の取得等を推進してまいります。販売事業では、財務的リスクに配慮しながら事業を継続的に実施してまいります。また、京都市左京区聖護院東町にて「プレミアシア京都 聖護院ノ邸」を開発・販売する等、交通至便かつ文化性豊かな人気の高い地域におきまして、ハイグレードな分譲マンション販売にも取り組んでまいります。

飲食事業につきましては、これまでの居酒屋から新しい分野へ業態変更を行うチャレンジ期間と捉えて、他の企業とコラボレーションした出店の検討を行い、継続して事業を推し進めてまいります。

その他事業として経営しておりますアミューズメント店舗につきましては、都市型店舗としての立地条件を最大限に活かし、引き続き堅調に推移するようサービスの向上に取り組んでまいります。

4. 目指す経営指標

2016年度～2018年度における利益の推移といたしまして、連結営業利益7億～8億円台を目標とし、新たな次のステップに向けた事業活動に取り組んでまいります。

5. 資本政策の方針

▶ 配当政策

①当社は経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保に配慮し、業績を勘案しながら、株主に対して安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

※当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし定款に規定しております。

※配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

②内部留保した資金については、今後の事業展開のための有効投資等に充当する考えであります。

▶ ROEにつきましては、1つの経営指標と考え、5%程度を目指して取り組んでまいります。

▶ 強固な経営・財務基盤の構築

①上記の資本政策の実施と併せて、財務健全性の向上に努めてまいります。

②自己資本比率のさらなる向上を目指してまいります。

以 上

※本資料に記載されている内容は、現在における入手可能な情報に基づき、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、潜在的リスク及び不確実性が含まれております。従いまして、今後の事業環境の変化等さまざまな要因により実際の業績は計画数値と異なる可能性があります。